



山村振興のキーポイント

農業高校生たちへの地道な取組が実を結ぶ

【伊予農業高等学校から学ぶ】



環境政策が後押し

国や県の政策が ひまわりプロジェクトを後押し

国の「バイオマス・ニッポン総合戦略」、愛媛県の「バイオマスエネルギープロジェクト」などが打ち出され、こうした地球温暖化防止等に係る政策がこの取組の後押しとなっている。

地域への活動 PR

イベントの開催で 地域の関心を集める

活動紹介の機会として、イベント等を継続的に開催しており、地域や子どもたちからの関心を集めている。また、高校生が取り組む環境活動が反響を呼び、外部からの取材も多数となっている。

教育効果とのリンク

高校の活動が行政を触発

地域の高校の研究実績が評価され行政が着目。地球温暖化防止と休耕田の有効活用を目的としたモデル事業を愛媛県が伊予農業高等学校に依頼することとなった。学校の行事は行政とのタイアップにつながりやすく、教育効果としても有効な取組となっている。



活用した組織と制度

農業高校を中心とした連絡協議会による多様な主体との連携

えひめバイオマスエネルギープロジェクト
(H16年度) 愛媛県



呼びかけ・モデル事業

■「伊予地区ひまわりプロジェクト連絡協議会」

【本部】
伊予農業高等学校(食品化学科2年生生徒)
【構成団体(18団体)】
(地元小学校、保育所、老人クラブ、婦人会、
生活研究グループ、農業関係団体、行政)

・BDF製造会社
・農業改良普及センター

BDF
製造技術支援

国(文部科学省)

BDF製造機器購入

地域の主体的参画が今後の発展の鍵！



愛媛県立伊予農業高等学校教諭 橋本孝之 氏

このプロジェクトは、これまで伊予農業高校が運営を担ってきました。学校の授業とは別に取り組んでいるので、より多くの休耕田を受け持つには難しく、協議会のメンバーも普段の管理や収穫までは手が回らない状況です。もっと協力体制の充実、つまり、地域の方々が種を蒔いて、種を集めるといったような協力や行政のバックアップなど、多様な主体の参加を受けて、活動を広げていく必要があると思っています。また、ひまわりの種は、鳥害にあたりすると、満足に収穫できないこともあります。もっと耕作面積が大きく、多くの人手があれば良いのですが、環境教育として学校だけで活動を維持・拡大していくには限界があります。

一般家庭や、市内にまだまだ点在する休耕地をもっと活用して、ひまわりを植えていけば、より多くの種を集めることができます。このプロジェクトが、行政の関わりや、市民運動として広がっていくよう、農業高等学校としても今後も精一杯取り組んでいきたいと思っています。

ひまわりを植えることで、休耕地も減り、まちの景観も魅力的になり、それを見る人々の景観意識の啓発にもなります。また、ひまわりは菜の花よりCO2の定着効率が良いため温暖化防止にも効果を発揮します。本当に良いことだらけなのです。



今後の課題・展望

原料の安定供給と地域活動としての拡大

目標 1

安定的な供給体制の維持、拡充

- 原料の継続的な確保（ひまわり栽培、農地の地力回復のためレンゲ等の栽培を検討）
- BDF増産体制の研究、確立
- 耕作放棄地・空き地に、ヒマワリを植える運動をさらに広範囲に展開する。

目標 2

地域参画による活動の拡大化

- ヒマワリを植える運動をさらに広範囲に展開するにあたって、婦人会の協力を得て、市内の企業、市民団体、小中学校、老人会、NPO、町内会などへ、ヒマワリの種を配る運動を行う。
- 農業高校が行っている業務用・家庭食用廃油の回収に加え、市民がその回収をサポートすることで取組を拡大していく。

関連・関係する団体

伊予地区ひまわりプロジェクト連絡協議会 〒799-3111 愛媛県伊予市下吾川1433 Tel：089-982-1225
BDF製造会社／農業改良普及センター 等